

個人情報預けられない

マイナンバーカード強制 反対署名開始

制度反対連絡会

中央社会保険推進協議会や全労連などの諸



見守る：赤松直（中央社会保険推進協議会）。右起：河野太郎（デジタル庁）、加藤勝信（厚生労働省）、菅田将暁（参議院）

10月13日、河野太郎デジタル大臣が会見し、「健康保険証を24年秋に原則廃止し、マイナンバーカードで事実上義務化」することを発表しました。

多くの国民がこのように感じている、という話も聞いたことがありますが、一件限のためにこんなことを思っているのでしょうか？

マイナンバーカードは2016年4月から交付が始まっていますが、普及率は依然低い状況にとどまっています。

マイナポイントなどの利によって一時的に取組意欲は増えましたが、制度そのものの対する不安が払拭されたとはいいられません。政府はこうした現実に目を背けて、今後の強引な「事実上の義務化」に踏み切ったのではないかと感じられます。

そしてこの強引に思われる「事実上の義務化」は、カードを持っていない人だけではなく、すでに持っている人にとって多大な負担があることが予測されています。

マイナンバーカード一本化反対の緊急署名のバナー

団体でつくるマイナンバー制度反対連絡会は13日、河野太郎デジタル相が見て、2024年度秋に現在の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに一本化する方針を表明したことを受け、ネットで「保険証を廃止して、マイナンバーカードに一本化することに反対する緊急署名」を開始

しました。

コメント欄には「情報漏えいのリスクが高くなる。こんな感行許されない」「病院に持って行かなければいけないくなり、紛失のリスクが大きくなりすぎ」などのコメントが寄せられ、5時間で約5000件の賛同が寄せられました。

SNS上では、署名呼びかけとともに「#健康保険証の原則廃止に反対します」「#マイナンバーカードの義務化に反対します」のハッシュタグ（目印）

がついた「統一協会と癒着した政権を信用できない。個人情報を預けられない」などのコメントが拡散されています。

署名を呼びかけた連絡会事務局の原英彦さん（全労連・社会運動局長）は、「マイナンバーカード取得は法律では任意となっていて、河野氏の発言は原則義務化を強調し、反発する世論を抑え込むようなものでした。個人情報保護の重要性を発信していきたい」と話しています。